

# 米 国

2020年11月24日

海外調査部

2019年の米国経済は個人消費の好調に支えられ実質GDP成長率は2.2%と堅調な伸びを示した。貿易では、原油輸入の減少や対中追加関税の影響で中国からの輸入が大幅に減少したことで貿易赤字がわずかに減少した。対米直接投資は、ドイツ、英国、日本などからの投資が増加し3年ぶりに増加した。特に情報産業分野への投資増が目立った。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大の影響で消費や雇用に打撃を受け経済は急激に悪化し、上半期の輸出入、対内・対外直接投資はいずれも減少した。

## ■経済好調だった2019年から一転、2020年は大幅落ち込み

2019年の米国経済は、好調な雇用と個人消費に支えられ、実質GDP成長率は2.2%と、2017年以降、3年連続で2%を超える成長となった。成長を牽引したのがGDPの7割を占める個人消費で2.4%の伸びをみせた。設備投資も2.9%増と堅調だった。個人消費では、特にヘルスケアや娯楽用品・RV車への支出増が成長に大きく寄与した。失業率は2019年12月には3.5%と歴史的な低水準を記録し、賃金は年間を通じて3%台の上昇を続け、個人消費の好調を支えた。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響でGDP成長率（年率換算）は第1四半期マイナス5.0%、第2四半期マイナス31.4%と大幅に落ち込んだ。3月中旬以降、各州で出された自宅待機令により消費や事業活動が制限され、個人消費や設備投資も前年同期比でマイナスとなった。個人消費では特に、ヘルスケア、娯楽サービス、飲食サービス・宿泊の落ち込みが響いた。失業率は、2月の3.5%、3月の4.4%から、4月には14.7%と急激に悪化した。10月時点でも6.9%と依然高水準にとどまっている。

表1 米国の需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年		
		Q1		Q2		Q1	Q2	
		Q3	Q4	Q1	Q2			
実質GDP成長率	3.0	2.2	2.9	1.5	2.6	2.4	△5.0	△31.4
個人消費支出	2.7	2.4	1.8	3.7	2.7	1.6	△6.9	△33.2
財	4.1	3.7	2.5	7.7	4.2	0.6	0.1	△10.8
サービス	2.1	1.8	1.5	1.9	2.0	2.0	△9.8	△41.8
民間投資	6.3	1.7	3.9	△5.8	1.8	△3.7	△9.0	△46.6
設備投資	6.9	2.9	4.2	0.0	1.9	△0.3	△6.7	△27.2
住宅投資	△0.6	△1.7	△1.7	△2.1	4.6	5.8	19.0	△35.6
財貨・サービスの輸出	3.0	△0.1	1.8	△4.5	0.8	3.4	△9.5	△64.4
財貨・サービスの輸入	4.1	1.1	△2.1	1.7	0.5	△7.5	△15.0	△54.1
政府最終消費支出・粗投資	1.8	2.3	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5

〔注〕 四半期の伸び率は前期比年率。

〔出所〕 米商務省経済分析局

## ■追加関税措置を拡大

2019年から2020年にかけての通商政策をみると、2018年に引き続き対中強硬姿勢が先鋭化した。中

でも1974年通商法第301条に基づく追加関税措置が頻繁に用いられた。301条は貿易協定違反や米国政府が不公正と判断した他国の措置について、貿易協定上の特惠措置の停止や輸入制限措置などの是正措置を行うものだ。

中国に対しては、301条に基づく調査結果を受け、米国は中国の不当な技術移転策などの是正を目的に追加関税を賦課し続けている。2018年に対中追加関税の第1弾（25%）、2弾（25%）、3弾（10%）が発動され、資本財を中心に金額ベースで対中輸入の5割弱が対象となった。2019年には5月に第3弾の追加関税率が25%に引き上げられ、9月には第4弾（リスト4A）が発動された。これにより、多くの消費財が追加関税の対象となり、対中輸入の約7割が対象になった。12月には残りのほぼ全ての対中輸入への追加関税（リスト4B）が発動が予定され、米中間の緊張感が高まった。しかし追加関税の応酬が続く中でも交渉が行われた結果、両国は12月に第1段階の経済・貿易協定の合意に至り、2020年2月14日に同協定が発効した。同協定では中国側が知的財産の保護や金融市場の開放、為替操作の禁止などを約束するとともに、今後2年間をかけて米国から工業製品や農産物、エネルギー、サービスの輸入を増やすことが盛り込まれた。同合意に伴い、リスト4Bの発動は回避され、2月14日にリスト4Aの追加関税率は15%から7.5%に引き下げられた。第1弾から第3弾の追加関税率は依然25%に据え置かれているものの、両国による関税賦課の応酬はいったん落ち着きを見せている。

301条に基づく追加関税措置は、中国以外の国・地域に対しても行使されている。2019年10月には、EUの航空機大手への補助金への報復として追加関税が課された。当初は大型民間航空機には10%、それ以外の一部のEU原産品に25%の追加関税が課されたが、2020年3月に大型航空機への税率が15%に引き上げられた。同年7月には、フランスが2019年7月に施行したデジタル課税法に対抗するかたちで同国からの一部輸入品（化粧品、ハンドバッグなど）に25%の追加関税を課することを発表。発動時期は最長で2021年1月6日まで猶予が設けられた。さらに、米国はデジタル課税の導入をめぐる301条調査の対象を、EUおよび9カ国（オーストリア、ブラジル、チェコ、インド、インドネシア、イタリア、スペイン、トルコ、英国）に拡大し、2020年6月に調査を開始した。

## ■ファーウェイ等への輸出管理を強化

中国などを念頭に海外への技術・情報流出を防ぐことを目的とした輸出管理規則と対米投資規制の強化も続いている。

輸出管理規則の強化をめぐるのは、2018年に成立した輸出管理改革法（ECRA）に基づき、米国の安全保障にとって必要な新興・基盤的技術を新たに輸出管理の対象とすることが定められたが2020年9月末現在、対象技術の定義は未発表のままとなっている。

他方で、既存の枠組みを用いた輸出管理強化の動きが目立つ。2019年5月にファーウェイと関連68社がエンティティ・リスト（EL）に掲載されて以来、同社の関連企業が相次いで追加され、2020年8月時点でファーウェイ関連ではファーウェイと関連152社がELに掲載されている。ELに掲載された事業体に対して米国製品（物品・ソフトウェア・技術）を輸出・再輸出する際には、通常は輸出許可が必要ない品目でも、米国商務省安全保障局（BIS）の許可が必要となる。ファーウェイ等については「原則不許可」とされ、実質的に輸出禁止となっている。さらに2020年8月には、米国の技術・

ソフトウェアを用いて米国外で製造された直接製品取引について、EL掲載のファーウェイおよび関連企業が購入者、最終使用者などである場合などにはBISの許可が必要となった。

人権の観点に基づく対中輸出管理の強化も顕著となっている。新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に、2020年8月時点で48の中国企業・団体がELに掲載されている。また、中国政府が2020年6月に香港に国家安全法を導入したことを受け、トランプ大統領は香港への輸出管理法令上の特別待遇の取り消しや、優遇措置の停止を開始するよう関係省庁の長に指示した。これを受けて、米税関・国境保護局（CBP）は8月、香港原産品を米国に輸入する場合の原産地表示を「中国原産」と義務付ける規則を発表。ただし、本原産表示の変更は関税率の決定には影響せず、香港原産品は引き続き対中追加関税の対象にはなっていない。

対米投資規制の強化をめぐっては、外国投資委員会（CFIUS）の権限を拡大する外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）が2020年2月に施行された。これまでCFIUSの審査対象ではなかった米国事業への非支配的な投資も、重要技術・インフラ、機微な個人情報などを扱う場合などには審査対象となるため、米国に投資する外国企業は留意が必要だ。

## ■日米貿易協定、USMCAが発効

貿易協定をみると、2020年1月1日に日米貿易協定ならびに日米デジタル貿易協定が発効した。米国側の関税削減・撤廃品目は工業品と農産品・加工食品となり、日本側は農産品や加工食品は対象となったが、林産品（木材）・水産品や有税の工業品は対象外となった。

トランプ大統領が公約に掲げていた北米自由貿易協定（NAFTA）の刷新については、米国・メキシコ・カナダの間で交渉が妥結し、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）として、2018年11月に3カ国による署名が行われた。しかし、米国での協定の批准には連邦議会の承認が必要で、下院の過半数を占める民主党が条項の修正を要求したため、3カ国間で調整が行われ、最終的には2019年12月10日に協定の内容を一部修正する議定書に3カ国が調印した。各国の批准を経て、2020年7月1日、USMCAが発効した。修正議定書では、民主党が求めた労働や知的財産、環境に関わる条項が修正されたほか、鉄鋼・アルミニウムの原産地規則の厳格化などが規定された。

その他の動きでは、2020年2月に米国とアフリカ諸国間では初となる自由貿易協定（FTA）の締結に向け、ケニアとの交渉開始を表明し、7月に第1回の交渉を行った。また、英国がEUを離脱したことに伴い、英国とは2020年5月に交渉を開始している。

## ■貿易赤字は1.8%減少

2019年の米国の財貿易（国際収支ベース）は、米国の原油生産量増を背景とする原油輸入の減少や対中追加関税の影響による輸入減で、貿易赤字は前年比1.8%の減少となった。輸出は1.5%減の1兆6,524億ドル、輸入は1.6%減の2兆5,168億ドルだった。

通関ベースで2019年の財輸出をみると、前年比1.4%減の1兆6,432億ドルとなった。財別では、資本財（構成比33.3%）が2.7%減と最も落ち込んだ。民間航空機が22.2%減で大きく影響したほか、電気機器4.7%減、通信機器3.9%減、コンピューター周辺機器7.8%減となった。このほか、工業用原材料

(32.2%) が2.1%減、消費財 (12.5%) が0.2%減、食料品・飲料 (8.0%) が1.5%減となるなど多くの財で前年比減となった。

表2 米国の主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)						輸入 (Customs Value: 課税価格)					
	2018年	2019年			2020年1~6月		2018年	2019年			2020年1~6月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
資本財	563,137	547,869	33.3	△2.7	230,867	△16.8	691,335	677,758	27.1	△2.0	306,616	△10.3
半導体	48,539	49,828	3.0	2.7	26,991	11.2	54,034	54,324	2.2	0.5	29,532	14.3
民間航空機	56,527	44,004	2.7	△22.2	10,098	△58.3	12,272	14,287	0.6	16.4	5,805	△19.6
電気機器	45,728	43,566	2.7	△4.7	18,626	△15.5	57,464	55,799	2.2	△2.9	24,644	△12.4
医療機器	37,272	38,487	2.3	3.3	18,277	△4.4	42,093	45,593	1.8	8.3	21,956	△3.0
通信機器	37,247	35,789	2.2	△3.9	15,616	△15.0	73,979	62,475	2.5	△15.6	28,022	△10.0
コンピューター周辺機器	33,119	30,549	1.9	△7.8	12,452	△25.6	64,725	53,108	2.1	△17.9	27,069	0.8
コンピューター	16,386	16,343	1.0	△0.3	7,516	△9.4	77,391	77,809	3.1	0.5	39,286	△1.6
工業用原材料	541,204	529,782	32.2	△2.1	231,994	△12.3	575,112	521,514	20.9	△9.3	244,822	△7.7
消費財	206,031	205,681	12.5	△0.2	80,881	△22.3	646,146	653,629	26.2	1.2	290,166	△12.2
自動車・同部品等	158,836	162,468	9.9	2.3	53,366	△34.4	371,466	375,934	15.1	1.2	128,600	△32.8
食料品・飲料	133,129	131,103	8.0	△1.5	63,940	△2.8	147,335	150,510	6.0	2.2	74,930	△0.4
その他	63,351	66,258	4.0	4.6	29,105	△8.7	106,335	118,186	4.7	11.1	51,442	△10.0
合計	1,665,688	1,643,161	100.0	△1.4	690,153	△16.4	2,537,729	2,497,531	100.0	△1.6	1,096,577	△13.0

[注] 季節調整済み、伸び率は前年同期比。

[出所] 商務省統計から作成

国・地域別にみると、USMCA (旧NAFTA、構成比33.4%) が5,492億ドルで前年比2.9%減となった。カナダ (17.8%) は鉱物性燃料 (HS27類) が7.9%減、電気・電子機器が5.7%減と寄与した。メキシコ (15.6%) も一般機械 (84類) および電気・電子機器がそれぞれ3.7%減と減少に寄与した。中国 (6.5%) は、米中通商摩擦における中国の報復関税措置などの影響により落ち込んでいた大豆など油糧種子が2.3倍に回復したが、最大の輸出品目であった民間航空機が42.8%減、鉱物性燃料が55.4%減となるなど全体で11.5%の減少となった。

2019年の財輸入 (通関ベース) は前年比1.6%減の2兆4,975億ドルとなった。財別にみると、原油を含む工業用原材料 (構成比20.9%) が9.3%減と最大の押し下げ要因となった。資本財 (27.1%) は通信機器が15.6%減、コンピューター周辺機器が17.9%減となるなど全体で2.0%減となった。消費財 (26.2%) および自動車・同部品等 (15.1%) はそれぞれ1.2%増、食料品・飲料 (6.0%) は2.2%増となった。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国である中国 (構成比18.1%) が前年比16.2%減となったのに対し、メキシコ (14.3%) は4.0%増、カナダ (12.8%) は0.3%増だった。中国の減少には、対中追加関税発動による影響を受け、電話機などの電気・電子機器や自動データ処理機械、事務機器部品などの一般機械といった上位品目が揃って大幅に減少したことが響いた。メキシコは、自動車が10年連続で増加した。カナダは木材やアルミニウムで減少したが、航空機や金などの伸びが増加に寄与した。このほか、ベトナムが35.5%増、台湾が18.6%増、オランダが21.2%増と大きく伸びた。

2020年1~6月の国・地域別状況をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、USMCA、EU、中南米、日本など多くの国・地域で輸出入とも大幅な減少となった。輸入は全体では前年同期比12.7%



減であった。一方で、台湾や、マレーシア、ベトナムなどASEANからの輸入は前年同期比増となった。特に一般機械や電気・電子機器などで2桁増となり、これらは中国からの輸入減少の代替とみられる。

表3 米国の国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)						輸入 (Customs Value: 課税価格)					
	2018年		2019年		2020年1~6月		2018年		2019年		2020年1~6月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
USMCA (HNAFTA)	565,677	549,203	33.4	△2.9	218,068	△21.6	662,793	677,399	27.1	2.2	270,111	△19.9
カナダ	299,732	292,633	17.8	△2.4	119,033	△19.9	318,521	319,428	12.8	0.3	126,055	△20.2
メキシコ	265,945	256,570	15.6	△3.5	99,035	△23.5	344,272	357,971	14.3	4.0	144,056	△19.7
EU28	318,408	336,726	20.5	5.8	115,913	△31.8	486,935	515,208	20.6	5.8	198,178	△22.0
英国	66,455	69,078	4.2	3.9	29,675	△13.0	60,697	63,219	2.5	4.2	24,816	△20.0
ドイツ	57,758	60,112	3.7	4.1	27,579	△8.9	125,784	127,507	5.1	1.4	54,544	△12.5
オランダ	48,561	51,108	3.1	5.2	22,777	△12.4	24,513	29,719	1.2	21.2	13,641	△0.6
フランス	36,589	37,718	2.3	3.1	14,759	△24.0	52,443	57,593	2.3	9.8	20,078	△32.1
日本	75,149	74,377	4.5	△1.0	33,191	△9.5	142,242	143,566	5.7	0.9	56,961	△21.9
中国	120,289	106,447	6.5	△11.5	49,491	△4.6	539,243	451,651	18.1	△16.2	181,208	△17.1
韓国	56,310	56,539	3.4	0.4	26,328	△5.9	74,244	77,470	3.1	4.3	36,595	△6.6
香港	37,311	30,783	1.9	△17.5	11,801	△25.8	6,274	4,735	0.2	△24.5	6,081	167.3
台湾	30,480	31,294	1.9	2.7	15,151	△1.6	45,732	54,253	2.2	18.6	27,671	6.4
ASEAN	85,905	86,109	5.2	0.2	39,354	△7.2	184,861	206,334	8.3	11.6	105,144	8.2
シンガポール	32,881	31,218	1.9	△5.1	14,216	△8.3	26,524	26,398	1.1	△0.5	16,225	20.1
タイ	12,521	13,299	0.8	6.2	5,931	△9.1	31,863	33,447	1.3	5.0	17,586	10.2
マレーシア	12,952	13,192	0.8	1.8	6,232	△0.3	39,354	40,567	1.6	3.1	19,933	8.0
ベトナム	9,676	10,861	0.7	12.2	5,061	△0.9	49,159	66,630	2.7	35.5	36,595	20.2
フィリピン	8,716	8,642	0.5	△0.8	3,833	△10.9	12,592	12,778	0.5	1.5	4,990	△19.5
インドネシア	8,171	7,733	0.5	△5.4	3,665	△10.1	20,829	20,147	0.8	△3.3	10,031	1.0
インド	33,191	34,288	2.1	3.3	13,097	△28.4	54,282	57,694	2.3	6.3	22,636	△23.2
中南米(メキシコ除く)	163,745	161,624	9.8	△1.3	65,187	△19.1	122,330	108,861	4.4	△11.0	42,901	△23.1
ブラジル	39,409	42,853	2.6	8.7	17,167	△17.0	31,214	30,844	1.2	△1.2	11,015	△29.0
アルゼンチン	9,908	8,152	0.5	△17.7	2,890	△33.6	4,834	4,917	0.2	1.7	1,951	△22.7
ベネズエラ	6,074	1,289	0.1	△78.8	485	△38.6	13,194	1,933	0.1	△85.4	88	△95.1
中東	73,806	75,913	4.6	2.9	29,080	△19.7	80,948	62,570	2.5	△22.7	25,029	△25.2
アフリカ	26,058	26,722	1.6	2.5	11,056	△19.0	35,804	30,214	1.2	△15.6	11,665	△26.5
合計(その他含む)	1,665,688	1,643,161	100.0	△1.4	687,126	△16.5	2,537,729	2,497,531	100.0	△1.6	1,078,175	△12.7

[注] 2020年1~6月の数値は季節調整前。表2の合計と一致しない場合がある。EUは2020年2月から英国を除いた数値。

[出所] 商務省統計から作成

## ■対日貿易赤字額が中国、メキシコに次ぐ3位に

2019年の対日貿易は輸出が前年比1.0%減の744億ドル、輸入が0.9%増の1,436億ドルだった。輸入は4年連続で拡大した。対日貿易赤字額は中国、メキシコに次ぐ3位で、3.1%増の692億ドルであった。

輸出では、主要品目である航空機・同部品(構成比11.8%)が前年比35.0%増となったが、食料品・農水産物(16.8%)が9.4%減、一般機械(9.4%)が15.3%減となり、全体の輸出減につながった。食料品・農水産物では、2018年12月に発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)や天候不順による作付けの遅れなどの影響を受け、穀類や食肉などの減少が目立った。

輸入では、全体の3分の1以上(構成比34.2%)を占める自動車・同部品が4.4%減、電気・電子機器(11.6%)が5.9%減となった。一方、他の主要品目である一般機械(23.8%)が6.4%増、化学品等(11.1%)が14.1%増となるなど輸入増加に寄与した。

表4 米国の対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	HS コード	輸出 (FAS: 船側渡し価格)				輸入 (Customs Value: 課税価格)			
		2018年	2019年			2018年	2019年		
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	01-23	13,771	12,477	16.8	△9.4	968	1,075	0.7	11.1
食肉	02	3,715	3,452	4.6	△7.1	34	33	0.0	△1.0
穀類	10	3,872	2,977	4.0	△23.1	4	5	0.0	30.5
化学品等	28-40	12,874	12,468	16.8	△3.2	13,975	15,950	11.1	14.1
医薬品	30	3,778	3,859	5.2	2.1	2,724	4,266	3.0	56.6
鉱物性燃料等	27	9,044	9,243	12.4	2.2	828	1,227	0.9	48.2
航空機・同部品	88	6,482	8,751	11.8	35.0	4,180	4,072	2.8	△2.6
光学機器・医療機器	90	7,533	7,147	9.6	△5.1	7,035	6,977	4.9	△0.8
一般機械	84	8,229	6,973	9.4	△15.3	32,074	34,142	23.8	6.4
半導体ボール・半導体ウエハー等	8486	2,758	1,536	2.1	△44.3	2,793	4,485	3.1	60.5
コンピューター・同部品	8471	957	1,045	1.4	9.2	652	584	0.4	△10.4
ジェットエンジン、ガスタービン	8411	557	584	0.8	4.8	2,191	1,994	1.4	△9.0
電気・電子機器	85	4,838	4,610	6.2	△4.7	17,677	16,636	11.6	△5.9
電信電話機・無線電信電話機	8517, 8525	920	890	1.2	△3.2	1,908	1,795	1.3	△5.9
集積回路	8542	658	493	0.7	△25.1	1,180	1,173	0.8	△0.6
レーダー、航行用無線機器および無線遠隔制御機器	8526	340	376	0.5	10.8	259	239	0.2	△7.6
テレビ部品	8529	396	367	0.5	△7.3	180	146	0.1	△18.8
金属・金属製品	72-83	1,980	1,935	2.6	△2.3	5,329	5,126	3.6	△3.8
鉄鋼製品	73	468	423	0.6	△9.8	1,729	1,747	1.2	1.0
鉄鋼	72	130	96	0.1	△26.1	1,108	941	0.7	△15.1
自動車・同部品	87	1,692	1,807	2.4	6.8	51,331	49,052	34.2	△4.4
宝石・貴金属	71	1,687	1,772	2.4	5.0	235	322	0.2	37.4
玩具・スポーツ用品	95	276	364	0.5	31.7	257	326	0.2	27.2
合計 (その他含む)		75,149	74,377	100.0	△1.0	142,242	143,566	100.0	0.9

[出所] 商務省統計から作成

## ■2019年は対内、対外投資ともに増加

米国の対内・対外直接投資は2019年はともに増加した。対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様) は、前年比17.0%増の2,614億1,200万ドルとなり、2018年までの2年連続の減少に歯止めがかかった。国別で見ると、2018年に欧州最大の投資国であったオランダが前年より8割以上減少し、スイスも半減したが、ドイツ、英国の増加により欧州全体では、5.2%増となった。その他の主要国では、カナダが6.7%の減少となったが、日本は倍増して385億ドルとなった。中国も43億ドルと全額は小さいものの2倍以上に伸びた。中南米では、メキシコ、ブラジルが2018年から増加したが地域全体では14.5%減だった。業種別では、情報産業 (63.0%増) の伸びが目立ったが、製造業は44.1%減と振るわなかった。残高ベースでは、日本は対内投資額で国別1位 (6,447億ドル) であった。2020年第2四半期の対内直接投資額は第1四半期から引き続き大きく落ち込み、前年同期比81.5%減の125億5,800万ドルであった。

M&Aをみると、2019年は100億ドルを超える案件は少なく、ドイツの半導体メーカー、インフィニオン・テクノロジーズが米同業サイプレス・セミコンダクターを104億ドルで買収した案件や、オーストラリアの資産運用会社IFMインベスターズが米パイプライン企業のバックアイ・パートナーズを102億ドルで買収した案件が目立った。その他、医薬品、自動車、化学分野の各分野で比較的大きな案件がみられた。シンガポールの政府系投資公社GICは、カナダのインフラ運営会社ブルックフィー

ルド・インフラストラクチャーなどと共同で、欧州やオーストラリアでも事業を展開する米鉄道持株会社ジェネシー・アンド・ワイオミングを買収し（87億ドル）、世界で運行の安全性とサービス向上に注力する。スイスの製薬大手ノバルティスは、2020年4月に米メディシンの買収を完了し（80億ドル）、高コレステロール血症の治療研究に注力する。

グリーンフィールド投資では、エネルギー開発などの大型案件が目立った。カタール国営のカタール・ペトロリアムは、2019年7月シェブロン・フィリップス・ケミカルと共同で80億ドルをかけて米国メキシコ湾岸に石油化学コンプレックスを建設することで合意した。ノルウェーのエネルギー大手エクイノールは、7月にニューヨーク州の洋上風力発電プロジェクトの契約（30億ドル）を獲得した。

表5 米国の国・地域別対内直接投資

(単位：100万ドル、%)

	2018年 フロー	2019年		2019年末		2019年末 (UBOベース)*	
		フロー	前年比	残高	構成比	残高	構成比
欧州	114,121	120,004	5.2	2,871,431	64.4	2,505,980	56.2
英国	3,798	23,234	511.7	505,088	11.3	446,179	10.0
オランダ	83,097	13,093	△84.2	487,079	10.9	290,429	6.5
ドイツ	28,346	42,052	48.4	372,879	8.4	22,760	0.5
スイス	27,754	11,316	△59.2	300,393	6.7	224,368	5.0
ルクセンブルク	△119,464	5,578	—	297,052	6.7	22,760	0.5
フランス	3,791	7,702	103.2	282,226	6.3	310,743	7.0
アイルランド	60,388	△1,816	—	225,517	5.1	343,538	7.7
カナダ	39,115	36,489	△6.7	495,720	11.1	580,752	13.0
アジア大洋州	29,966	68,809	129.6	858,527	19.3	969,973	21.8
日本	18,715	38,526	105.9	619,259	13.9	644,727	14.5
中国	1,590	4,260	167.9	37,685	0.8	59,043	1.3
香港	3,025	770	△74.5	14,110	0.3	17,594	0.4
韓国	1,868	5,339	185.8	61,822	1.4	61,135	1.4
オーストラリア	3,113	16,196	420.3	80,974	1.8	86,537	1.9
中南米	37,412	31,986	△14.5	193,786	4.3	227,689	5.1
メキシコ	△117	256	—	21,526	0.5	42,902	1.0
ブラジル	1,666	2,210	32.7	4,617	0.1	45,273	1.0
バミューダ諸島	30,358	21,523	△29.1	56,279	1.3	77,140	1.7
英領カリブ海諸島	4,903	5,647	15.2	90,554	2.0	24,630	0.6
中東	2,540	△26	—	29,076	0.7	83,835	1.9
イスラエル	1,871	552	△70.5	14,566	0.3	36,641	0.8
アラブ首長国連邦	657	△34	—	5,099	0.1	27,633	0.6
サウジアラビア	711	△707	—	6,220	0.1	13,242	0.3
アフリカ	246	4,151	1,587.4	9,823	0.2	6,014	0.1
世界	223,401	261,412	17.0	4,458,362	100.0	4,458,362	100.0

[注] フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

\*投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体〔最終的な実質所有者（UBO：Ultimate Beneficial Owner）〕が所在する国を基準とした集計値。

[出所] 商務省統計から作成

## ■対外M&Aでは金属、不動産、データセンター買収に大型案件

米国の対外直接投資をみると、大幅な引き揚げ超過となった2018年と比べて、2019年はカナダ、英国など主要国向けがおおむね回復した。欧州は、英国、ドイツ、フランスが前年を上回り、引き揚げ超過からプラスに転じた。カナダは前年比68.4%増の298億8,900万ドル、日本は3倍超の60億4,600万ドルとなった。業種別でみると、化学が3倍に伸び、製造業全体では37.2%増となったが、情報産業

表6 米国企業が関わるクロスボーダーM&A取引額上位5社（2019年に取引成立した案件）

買収企業		国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	完了日
インフィニオン・テクノロジーズ		ドイツ	サイプレス・セミコンダクター	米国	半導体	10,418	2020年4月
IFMインベスターズ		オーストラリア	バックアイ・パートナーズ	米国	パイプライン	10,205	2019年11月
GIC、ブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズ他		シンガポール、カナダ	ジェネシー&ワイオミング	米国	交通、運送、インフラストラクチャー	8,662	2019年12月
ノバルティス		スイス	メディシズ	米国	医薬品	7,977	2020年1月
ZFフリードリヒスハーフェン		ドイツ	WABCOホールディングス	米国	自動車、自動車部品	7,205	2020年5月
〔対外〕							
ニューモント・マイニング		米国	ゴールドコープ	カナダ	金属、採鉱	12,980	2019年4月
デジタル・リアルティ・トラスト		米国	インターシオン・ホールディングズ	オランダ	ITコンサルティング	8,829	2020年3月
エランコ		米国	バイエル	ドイツ	医薬品	6,890	2020年8月
エスビディア (Nvidia)		米国	メラノックス・テクノロジーズ	イスラエル	半導体	6,399	2020年4月
ブラックストーン・グループ		米国	ドリーム・グローバル	カナダ	REIT	4,638	2019年12月

〔出所〕 トムソン・ロイター（2020年8月18日時点）データ、各種報道から作成

は94.8%減と大きく落ち込んだ。2020年第2四半期の対外直接投資は、第1四半期の引き揚げ超過から回復し、608億8,500万ドル（前年同期比31.5%減）であった。

米企業による海外企業のM&Aでは、金属や不動産のほか、データ関連分野での大型案件が目立った。産金会社ニューモント・マイニングがカナダの同業ゴールドコープを買収（130億ドル）し、世界有数の産金会社となった。不動産投資信託（REIT）のデジタル・リアルティ・トラストがオランダのデータセンター大手インターシオン・ホールディングズを88億ドルで買収した案件は、データセンターの買収としては、最大規模といわれる。日本への投資事例としては、半導体製造装置大手のアップライド・マテリアルズが2019年7月に、同業KOKUSAI ELECTRICを22億ドルで買収すると発表した。

## ■日本からの投資に目立つM&Aを通じた業務多様化

日本企業による対米投資は、M&Aを通じて米企業の新たなビジネスモデルや技術、研究開発成果を取り込もうとする動きが目立つ。例えば、ソフトバンクは2019年1月に、米シェアオフィス大手ウィー（ウィーワーク）に60億ドルの出資を行った。グローバルヘルスケア企業のPHCホールディングスは1月、サーモフィッシャー・サイエンティフィックの解剖病理事業を買収し（11億ドル）、事業の多様化を図る。日立製作所は、米JRオートメーション・テクノロジーズを4月に買収し（14億ドル）、ロボットSI（システムインテグレーション）事業に参入する。アステラス製薬は12月に、遺伝子治療強化のため、米バイオテクノロジー企業のオーデンテスを買収する（27億ドル）と発表した。

日本からのグリーンフィールド投資は、自動車、エネルギーなどの分野で大きな動きがあった。アイシン・エイ・ダブリュは2019年5月、自動車産業の集積が進むテキサス州にオートマチック・トランスミッションの生産を行う新工場を建設（4億ドル）すると発表した。需要が見込まれるSUV向けや電動化に対応する。また電源開発は6月に、米法人Jパワー・ノースアメリカ・ホールディングスを通じて、イリノイ州シカゴ近郊に温室効果ガス削減に寄与するジャクソン発電所を建設する（10億ドル）と発表している。



表7 米国の国・地域別対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	2018年	2019年		2019年末	
	フロー	フロー	前年比	残高	構成比
欧州	△30,692	8,267	—	3,571,710	59.9
アイルランド	△36,161	△73,956	—	354,940	6.0
オランダ	△67,749	5,497	—	860,528	14.4
ルクセンブルク	32,823	12,195	△62.8	766,099	12.9
スイス	△3,972	13,723	—	228,968	3.8
英国	8,151	32,010	292.7	851,414	14.3
ドイツ	6,040	14,423	138.8	148,259	2.5
フランス	1,862	3,549	90.6	83,826	1.4
イタリア	7,138	411	△94.2	34,900	0.6
スペイン	152	3,375	2,120.4	40,793	0.7
ベルギー	9,552	3,746	△60.8	63,157	1.1
スウェーデン	6,433	△2,694	—	38,787	0.7
カナダ	17,752	29,889	68.4	402,255	6.7
中南米	△146,946	4,937	—	911,869	15.3
メキシコ	5,998	4,507	△24.9	100,888	1.7
アルゼンチン	△3,792	1,531	—	10,698	0.2
ブラジル	△421	1,594	—	81,731	1.4
バミューダ諸島	△149,922	△32,554	—	262,418	4.4
英領カリブ海諸島	8,688	21,252	144.6	300,505	5.0
アジア大洋州	△36,068	53,370	—	955,361	16.0
シンガポール	△38,450	27,798	—	287,951	4.8
中国	6,228	7,454	19.7	116,203	1.9
日本	1,919	6,046	215.1	131,793	2.2
香港	△819	2,786	—	81,883	1.4
インド	704	3,932	458.5	45,883	0.8
タイ	1,150	1,186	3.1	17,738	0.3
韓国	△1,699	1,413	—	39,105	0.7
オーストラリア	△3,048	258	—	162,400	2.7
アフリカ	△1,800	△2,395	—	43,193	0.7
中東	3,342	△515	—	75,205	1.3
イスラエル	828	378	△54.3	28,543	0.5
世界	△194,412	93,552	—	5,959,592	100.0

〔注〕 フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

〔出所〕 商務省統計から作成

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：3億2,824万人(2019年7月)			
②面積：983万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：6万5,118米ドル(2019年)			
④実質GDP成長率 (%)	2.3	3.0	2.2
⑤消費者物価上昇率 (%)	2.1	2.4	1.8
⑥失業率 (%)	4.3	3.9	3.7
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△799,343	△880,301	△864,331
⑧経常収支 (100万米ドル)	△365,269	△449,693	△480,226
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	122,178	124,985	128,928
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	33,871,370	33,500,663	38,433,027
⑪為替レート (1米ドルにつき、対円、期中平均)	112.17	110.42	109.01

〔注〕 ⑦：国際収支ベース (財のみ)  
 〔出所〕 ①②④⑦⑧⑩：商務省、③：世界銀行、⑤⑥：労働省、⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 米州課

ORB@jetro.go.jp